

津波災害に強い地域づくり【一般質問 令和2年9月】



県が、藤沢市を津波災害警戒区域に指定

市川
国の研究では、南海トラフ地震が今後30年以内に発生する確率は7割から8割と言われている。過去の災害を振り返ると、今から97年前、関東大震災では、私の地元である藤沢市には7メートルもの高さの津波が押し寄せ、江の島桟橋では50名の方が犠牲になったと言われている。また、東日本大震災では、未曾有の巨大な津波が東北地方を襲い、多くの方が犠牲になった。この東日本大震災の教訓を基に、想定外をなくすとの観点から、平成23年に津波法が施行された。この法の趣旨は、最大クラスの津波を想定し、県が津波災害警戒区域等を指定し、市町

村による津波に強いまちづくりと、警戒避難体制の強化を目指すものだが進んでいない。今後、津波災害警戒区域の指定の取組を一層促進していく必要があると考える。

知事

県は、津波法に基づき、平成27年に津波浸水想定図を公表した後、具体的な津波対策の促進につながる津波災害警戒区域の指定について、沿岸市町と協議を進めてきた。その結果、沿岸市町を四つのブロックに分け、区域指定の意向がまとまったブロックから、順次、県が指定する方針を合意しました。この方針に基づき、県は昨年12月に、小田原市、真鶴町、湯河原町の小田原ブロックを、関東で初めてとなる津波災害警戒区域に指定している。県は、ブロック単位で指定していく、これまでの方針に加えて、個別の市町から区域指定に強い意向が示された場合には、その市町を単独で指定することについて、現在、沿岸市町と協議を進めている。引き続き、沿岸市町の意見を丁寧に聴きながら協議を進め、津波災害に強い地域づくりに向けて、津波災害警戒区域の指定を着実に促進していく。



※CG画像
【映像で災害を体験しよう！(津波編)】

藤沢、二宮が津波警戒区域

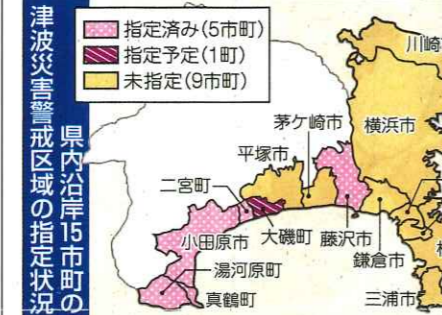
県指定5市町に拡大避難強化へ

県は22日、藤沢市と二宮町に津波災害警戒区域を指定した。両市町では今後、最大級の津波が押し寄せた場合の水位を考慮したハザードマップの作製や、要配慮者利用施設の避難計画づくりなどが進められる。県内の警戒区域はこれまで小田原市などを含む5市町に拡大した。

県によると、区域の面積は藤沢市が4.8平方キロ、二宮町は0.4平方キロ。既に県が公表済みの津波浸水想定範囲と同じだが、区域指定に伴い、津波が建物にぶつかった際の上昇分を考慮した「基準水位」が10メートルに引き上げられる。藤沢市は、江の島で10メートルを超える地点があるほか、片瀬海岸や鶴沼海岸の川沿いに4ヶ所前後となるエリアが広がっている。市は「津波避難ビルの再検討や地域ごとの避難マップの検討」などを指定後の取り組みに挙げている。一方、二宮町は浸水範囲がおおむね海岸付近にとどまるものの、一部で国道1号に接する市街地が指定される。都道府県が指定した津波防災地域づくり法に基づき、都道府県が指定するもの、一部で国道1号に接する市街地が指定される。指定された市町は、8ヶ月前後に「津波災害警戒区域」を指定する。市町は、4月以降に見送られた。県は、今後、市町に指定区域を広げ、他の沿岸市町にも指定区域を広げる方針だ。

区域の指定を受けた市町村は、ハザードマップ作製のほか、基準水位を考慮した避難施設の指定などを実施する。区域内に立地する学校や病院、福祉施設などは避難確保計画の策定と訓練の実施が義務付けられる。土地利用に新たな規制はかけられないが、区域内の不動産取引では宅地建物取引業法に基づく重要事項説明が必要になる。警戒区域は県のウェブサイトでも閲覧できる。

2021年(令和3年)3月23日



市川和広 県議会レポート



遠い国の話だと思いませんか【決算特別委員会】

藤沢市が、気候非常事態宣言を表明

市川
まず、気候変動対策を進めるに当たり、県民の皆様が関心を持つことが不可欠。気候変動問題に対し、県民の皆様がどの程度の関心を持っているのかを把握しているのか。

環境計画課長
本県では平成30年度と令和元年度に、地球温暖化などの気候変動問題についての関心度等を把握するためのアンケートを行った。平成30年度に当課が実施した省エネ行動に関するアンケートの結果では、地球温暖化問題に関心があると回答した方が、全体の95%を占めています。また、令和元年度に実施した県民ニーズ調査では、気候変動への適応に関心があると回答した方が、全体の約90%を占めるなど、気候変動問題に対する県民の関心度は高くなっている。

藤沢市気候非常事態宣言

近年、地球温暖化の影響とみられる記録的な猛暑、大型化した台風や局地的な集中豪雨による土砂災害や洪水被害、大規模な干ばつなど、異常気象による災害が世界各国で発生し、甚大な被害をもたらしています。2015年に合意されたパリ協定では、「世界全体の平均気温の上昇を、産業革命前比に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をする」目標が国際的に広く共有され、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書において、「気温上昇を2℃よりリスクの低い1.5℃に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにする必要がある」とされています。藤沢市としても、美しい砂浜が広がる湘南海岸、みどり豊かな里山など、かけがえない自然環境を未来の世代に残し、引き継いでいく必要があります。こうした背景から、気候危機が人々に深刻な影響を与え、脅威となっている状況を市民や事業者などあらゆる主体が認識し、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向け、力を合わせて取り組んでいくため、藤沢市は、ここに気候非常事態を宣言します。

- 1 脱炭素社会の実現に向け、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。
- 2 気象災害から市民の安全な暮らしを守るため、風水害対策を強化します。
- 3 気候変動の危機的状況を市民、事業者、行政などあらゆる主体が広く情報共有し、協働して気候変動対策に取り組みます。

2021年(令和3年)2月15日
藤沢市長 鈴木 恒夫

神奈川県 地球温暖化対策計画 概要版

【平成28年10月策定】

遠い国の話だと思いませんか？

大切な地球のために、私たちができること

市川
新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中で、その対策の多くの予算が必要となるなど、県の財政が厳しい状況は理解する。ただ、近年の異常気象による自然災害の頻発化や地球温暖化などの気候変動対策も、県民の命や財産を守る重要な課題であり、コロナ禍にあっても、温室効果ガスの排出削減などの緩和策や、既に表れている影響を回避、軽減する適応策の取組を推進していくことが、何よりも必要。地球温暖化等の気候変動対策の推進に当たって、県民の皆様や事業者等の意識醸成に努めるとともに、市町村や関係機関とも連携しながら、オール神奈川で取組を進めること。



市川 和広 PROFILE

- 昭和46年(1971年)4月8日 49歳
- 湘南台中学校 卒業
- 日本大学藤沢高校 卒業
- 日本大学法学部経営法学科 卒業
- 大和工商リース㈱入社(現大和リース㈱)
- 衆議院議員甘利明 公設秘書
- 藤沢市議会議員2期
- 平成31年 神奈川県議会議員2期目当選

所属委員会 厚生常任委員会 委員
ともに生きる社会かながわ推進特別委員会 委員長

役職
神奈川県印刷工業組合 湘南小田原支部 顧問 藤沢市バドミントン協会 会長
日本大学藤沢高等学校・中学校同窓会 副会長 新林地区社会体育振興協議会 会長
藤沢メダカの学校をつくる会 相談役 神奈川県海水浴場組合連合会 顧問

〒251-0015 神奈川県藤沢市川名2-2-3 第1えのはビル1階 http://ichikawa-1ch.com
 電話 0466(26)4230 FAX 0466(26)4220
 e-mail ichikawa-kanagawa@soleil.ocn.ne.jp

市川かずひろ 検索



市川からの提言

新型コロナウイルス感染症 対策断固たる決意で

【厚生常任委員会】



後方搬送支援システム 〈病床確保の取組〉

病床回転率を高めるため、回復した患者の転院を受け入れた医療機関への県独自の財政支援を提案。

県は、転院先を「後方支援病院」と位置づけ、病床1床につき協力金10万円を支給することを決定。

自宅・宿泊施設の療養者の療養サポート

宿泊施設や自宅で療養者が死亡するという事案が発生しました。療養者に安心して過ごしていただけるような環境整備が何よりも重要であることを指摘し、全体的な運営マニュアルの早期作成と効果的な健康観察の手法について早急に検討するよう強く求めました。

自宅療養者については、藤沢市や藤沢市医師会と連携した療養サポート（「地域療養」の神奈川モデル）を藤沢市で先行実施することになりました。

変異株への対応、民間検査機関との連携が鍵

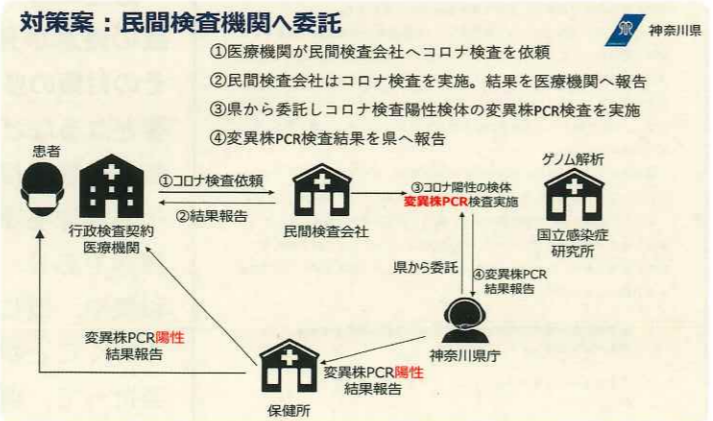
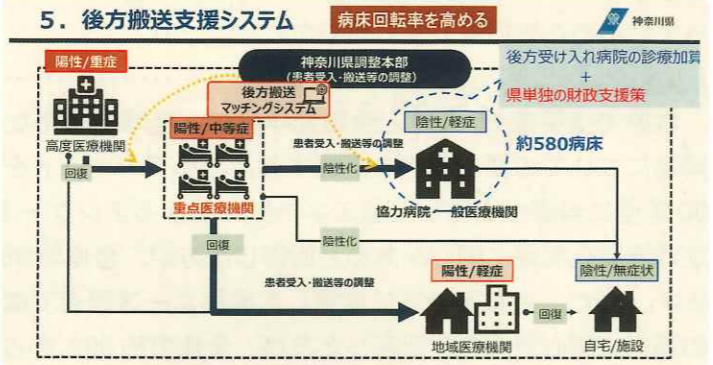
県内の変異株感染者数が50人を超えました。変異株をどう封じ込めていくのか。変異株に関する正しい情報の提供と調査範囲の拡大、民間検査機関との連携を図り、検査率の引き上げをいかに早くできるかが鍵であると指摘しました。

こころのケア支援事業の更なる充実と自殺対策の強化を

コロナに感染した自宅や宿泊施設で療養されている方々、医療従事者等のこころのケア支援は、最重要施策の一つです。家族への感染の不安や差別的取り扱いに対する、ストレスの軽減に向けた取り組みを行うこと。令和2年の本県の自殺状況は、1,245人と自殺者数、自殺死亡率とも多くなっています。顕著な特徴として、若年層、女性の自殺者が増えています。コロナによる将来への不安、家族内問題の悪化、DV被害や虐待、育児や介護の悩みが深刻化したのではないかと考えられる。傾向を捉え、相談窓口につなげることを。

PCR「ずさん」検査指摘
新型コロナウイルス感染症 高齢者施設、県事実確認の調査へ
新型コロナウイルス感染症 高齢者施設、県事実確認の調査へ
PCR検査の精度が低下していることが確認された。PCR検査の精度が低下していることが確認された。PCR検査の精度が低下していることが確認された。

委員会での市川の発言は、テレビや新聞に取り上げられました。
委員会での市川の発言は、テレビや新聞に取り上げられました。



新型コロナウイルス感染症患者に対応されている医療機関・福祉施設の皆さまへ
受付時間 平日 13:00~21:00 (最終受付 20時45分)
電話相談：福祉施設対応専用 専用ダイヤル
☎045-821-7700
お電話をお待ちしております

ひとりでも悩んでいませんか？
こころの悩み電話相談
1 24時間受付 5/20(金)～6/3(日) 10時～22時
2 いのちのほっとラインかながわ
3 こころナビかながわ

効果的なワクチン接種体制づくり

わが国でも医療機関での先行接種が開始されました。国はワクチン接種に関して、医療従事者等、高齢者、基礎疾患を有する者といった優先接種の順位を明確化し接種を進めておりますが、例えば、警察官、視覚障がい者の同行援護者、聴覚障がい者の手話通訳者といった社会を支える重要な職種、医療機関以外でコロナ医療体制を支える職種は優先接種の対象になっていません。私は、治安の維持や共生社会の推進といった観点からも、こうした職種について、優先接種の枠の中にしっかりと位置づけ、都道府県や市町村と連携しながら施策を進めていくことが非常に重要であると考え、委員会において、同趣旨の「意見書(案)」を会派を代表して提案し、各会派に賛同いただき可決しました。

障がい者の同行援護者、聴覚障がい者の手話通訳者といった社会を支える重要な職種、医療機関以外でコロナ医療体制を支える職種は優先接種の対象になっていません。私は、治安の維持や共生社会の推進といった観点からも、こうした職種について、優先接種の枠の中にしっかりと位置づけ、都道府県や市町村と連携しながら施策を進めていくことが非常に重要であると考え、委員会において、同趣旨の「意見書(案)」を会派を代表して提案し、各会派に賛同いただき可決しました。

新型コロナウイルス感染症専用ダイヤル
ゼロコロナなし
0570-056774
一部のIP電話など上記番号につながらない場合
045-285-0536
1 無休(24時間)
2 平日、緊急事態宣言発出中の土日祝日(9:00~17:00)
9 8 7 3 4 平日(9:00~17:00)

音声案内	1	感染の不安のある方、健康・医療に関すること、COCOA・濃厚接触者に関する事など
	9	協力金(第3弾・第6弾)に関する事
	8	協力金(第4弾)に関する事
	7	協力金(第5弾)に関する事
	2	営業時間短縮要請に関する事 大規模イベント開催の事前相談に関する事
	3	経営相談に関する事
	4	LINEコロナお知らせシステム その他

藤沢市にお住まいの方は、「コロナ受診相談センター」
0466-50-8200にお電話ください。

ともに生きる社会かながわの実現に向けて

【厚生常任委員会・ともに生きる社会かながわ推進特別委員会】

父母の離婚後の子育てに関する支援の充実を

父母の離婚後における適正な養育費の支払い、面会交流の拡充及び親権制度に関して、諸外国で採用されている共同親権制度導入の可否等、子どもの養育の在り方については、関係省庁が参加する家族法研究会の間でも調査・検討がされてきている。そして、本年2月には、法務大臣が法制審議会に、これらの諸課題に関連する制度の見直しを諮問したところである。父母の離婚によって生じる諸課題を解消し、子どもが健全に成長できる環境を実現するために、父母の離婚後の子育てに関する諸施策を拡充していかなくてはならない。

▶ 自民党より父母の離婚後の子育てに関する制度の改善を求める意見書を提案、可決。

ミライロIDの活用を

ミライロIDの利用は、障がい者の利便性の向上に資するだけでなく、手帳を提示することに気後れを感じている障がい者への配慮にもつながるものといったご意見を受け、議会でも、県内施設における利用拡大、対象施設を増やすよう再三求めてきた。県においては、引き続き、各施設と調整をする旨の発言がありました。また、藤沢市への働きかけの結果、江の島周辺の観光施設で利用が可能となりました。

藤沢市役所
記者発表資料
2021年(令和3年)3月26日
ミライロIDで「インクルーシブな江の島観光」を実現
江の島周辺の観光施設において、スマートフォン向けアプリ「ミライロID」に登録された障がい者手帳の情報を提示していただいた方に対して、手帳提示者と同様に施設入館を認めます。藤沢市では、今後もマルチタスクターニングにより、便利でインクルーシブな観光地を目指して取り組んでまいります。

施設名	対応内容
江の島サムエル・ホール	手帳提示者・同伴者ともに無料
江の島シーランド(観音灯台)	手帳提示者・同伴者ともに無料 (10円未満は切り上げ)
江の島展望	手帳提示者・同伴者ともに無料
江の島エスカー	手帳提示者・同伴者ともに無料
新江ノ島水族館	手帳提示者・同伴者ともに無料
遊覧船 社の島へん丸	手帳提示者で大人半額、小人無料 同伴者は半額

東岡村等観光施設7カ所まで、詳しくは各施設のHPをご覧ください。

■運用開始日
2021年(令和3年)4月1日(木)

■ミライロIDとは
株式会社ミライロ(本社:大阪府大阪市、代表取締役社長:稲内健治)が2019年7月にリリースした障がい者手帳を所有している方を対象としたスマートフォン向けアプリです。ユーザーは、障がい者手帳の情報を、施設側の仕様、求めるサポートの内容などを入力して登録できます。公共機関や商業施設など、ミライロIDを本人確認書類として取り扱っている事業者において、障がい者手帳の代わりに提示することで、割引などが受けられるとともに、アプリ内で優先対応施設を推薦することができます。

※この資料に関する問い合わせ先
藤沢市役所 総務部
観光・インクルーシブ推進課
担当: 飯塚・木村・寺谷
内線: 3421
直通: 0466(50)3531